

情報クリップ

農業情報ピックアップ

1/22 企業の農業参入、全国展開へ 自治体裁量認める 農水省

農水省は構造改革特区で認めている株式会社での農業参入を全国に広げる方針を固めた。2005年度にも農地制度を改め、株式会社が直接営農できる地域を自治体の裁量で設けられるようにする。「株式会社での参入に消極的」との批判をかわすとともに、農業の競争力強化に役立つと判断した。

具体的には、農地を効率的に利用できるように、企業の参入を認める地域を市町村が設定できるようにする。

(朝日)

コメ関連

11/21 国際コメ年日本委員会設立
農水省は、来年の「国際コメ年」に合わせ、コメに関係がある機関や団体、個人が参加する「国際コメ年日本委員会」を1月に設立する。

コメや水田、稲作が果たす役割について認識を高めるのが狙い。会長には木村尚三郎・東大名誉教授、副会長には作家の嵐山光三郎さんや井上ひさしさんが就く。記念シンポジウム「おコメ、私たちの命」を1月に東京で開催する。

(共同)

11/25 もち米高騰、正月のお餅は高値？ 冷夏で不作、品薄に
もち米の高騰が続いている。普通のコメと同様に冷夏で不作となり、市場に品薄感が広がっていることに加え、さらなる高値を期待して出荷を控える動きもあるようだ。取引価格は昨年より2〜3割高で、和菓子店や餅メーカーは小売価格の値上げを迫られている。

全農によると、業者に対する今年1年間のもち米の販売価格(60kg)の基準は1万8,000円〜2万1,500円と、昨年より3、0

00〜5,000円高い。

(朝日)

11/26 コメの生産調整据え置きへ 2004年産、854万t
政府、自民党は2004年産米の生産目標数量について、農水省が当初計画していた838万t(減反面積に換算して110万ha)を見直し、今年と同水準の854万t(106万ha)に据え置く方針を固めた。

今年の水稲が不作で、平年作と比べて90万tの生産減が見込まれるため。在庫が適正水準とされる100万tを割り込む公算が大きくなっており、減反規模の拡大を見送ることにした。

(共同)

11/26 自主流通米 軒並み高騰 冷夏によるコメ不作で
自主流通米価格形成センターが実施した第7回入札で、上場された65銘柄が、60kg当たり平均2万3,537円と、前年同期より47・6%高い価格で落札された。前回比でも12・3%高となり、冷夏によるコメ不作を背景とした高値が続いている。

特に高騰が目立ったのは、宮城産ひとめぼれ(前年比58・8%高)、岩手産ひとめぼれ(同57・1%高)、

岩手産あきたこまち(同56・0%高)、秋田産ひとめぼれ(同54・4%高)、など。

(毎日)

11/28 新潟1・5%、秋田1・2%増 来年産米の配分決定
農水省は2004年産米の売れ行き予想などを基に都道府県別の配分数量を決定した。「コシヒカリ」や「あきたこまち」など人気のあるコメを生産する新潟や秋田は、1・5%、1・2%それぞれ増加、

売れ行きの悪いコメを作る地域などは減少した。

(時事)

BSE

11/13 肉骨粉「BSE感染の危険性は低い」内閣府食品安全委
BSEの病原体を含む恐れがあるため、2001年10月に出荷が禁じられた牛の肉骨粉が原料の液状肥料について、内閣府食品安全委員会は「BSE感染の危険性は低い」との結論をまとめた。

同委の評価によると、液体にする過程の「アルカリ処理」によって、病原体の異常プリオンはアミノ酸に分解されるため、危険性はごく低くなるという。

農水省は今後、在庫(約1,000t)も含め、牧草地に使わないなどの注意付きで製造・出荷を解禁する。

(毎日)

11/28 BSE発生源からの牛受精卵、条件付き輸入再開へ
BSE発生源国からの輸入を禁止している牛受精卵について、内閣府食品安全委員会プリオン専門調

査会は「感染牛の受精卵からの感染はないと考えられる」との意見をまとめた。

農水省は近く、受精卵がBSE感染牛、疑似患畜以外から採取されたことや国際受精卵移植学会(IETS)の勧告に従って採取されたことなどを条件に輸入を再開する方針。

(読売)

11/29 BSE対策の保管事業 不要な補助金25億円
BSE対策をめぐり国産牛肉約1万1,000tの保管事業で、BSE発生前に冷凍されていたため、

冷凍による価格下落分の補助対象とならない牛肉が約6,300tに上り、最終的に約24億7,000万円の補助金が不要だったことが農畜産業振興機構などの調べで分かった。

保管事業のために計上された92億円の予算のうち3割近くが浮いた格好。農水省側は、概算払いしていた食肉業者から過払い分の返還を受けるなどして精算を終了した。

(共同)

デュロコシ

11/14 トウモロコシ、4,000年以上前から品種改良 DNAで判明
トウモロコシの品種改良は、4000年以上前から行われていた。古代の遺跡などから出土したトウモロコシのDNA解析をもとに、

こんな分析を独英米の研究チームがまとめた。マックスプランク研究所のスタンテ・ペーボ博士ら研究チームが

注目したのは、トウモロコシの形態や粉質などに関係する3ヶ所の遺伝子。現在のトウモロコシは品種改良の結果、この部分の遺伝子が特定の塩基配列をもち、茎が1本だけ伸びる姿をしたり、タコスなどの料理に適した成分を含んだりにしている。

そこで米国やメキシコにある650万4、400年前の遺跡で見つかったトウモロコシからDNAを抽出。この3ヶ所とも今のトウモロコシとほぼ一致することを確かめた。

(朝日)

11/25 植物が育つコンクリートを開発

中部電力は石炭火力発電所から出る石炭灰を使い、植物が育つのに適した護岸用コンクリート片を開発したと発表した。

内部にすぎ間があり水や空気を通すため、コンクリートでも草花が根を張って育ち、川や池など水辺の環境を整備できるという。

石炭を燃やすと出る灰をセメントや水で固めた。内部にすぎ間を多く作る技術も開発。この灰は保水性が高く、砂利を使った従来の護岸用コンクリートに比べ保水性は約2倍に向上、すぎ間の量は約5割増えたという。

(共同)

11/26 水中の農薬などを分解する処理装置を開発

三菱電機は水中の農薬や内分秘かく乱物質(環境ホルモン)などの化学物質を、オゾンと紫外線の反応を利用して効率よく分解する水処理装置を開発したと発表した。下水処理場や工場での水リサイクル

ルに応用が見込まれる。

オゾンと水に紫外線を照射してできる物質の水酸ラジカルを活用する。水酸ラジカルは農薬などの化学物質を水や二酸化炭素などに分解する働きがあることは知られていたが、寿命が短いため制御が難しかった。今回、高濃度オゾンを高速度注入することが有効なことを突き止めた。

(毎日)

トピックス

11/5 違法な農地転用を監視 農水省とNPOが連携

農水省は農山漁村の景観を悪化させる廃棄物の不法投棄などの違法な農地転用を早期に発見するため、各地方農政局ごとに民間非営利団体(NPO)などと連携した「きれいな田舎まもり隊」(仮称)を整備することを決めた。

農水省は、本年度内に全国7つの地方農政局や都道府県、市町村、農業委員会とNPOが連携した田舎まもり隊を組織し、農山漁村の景観悪化の点検活動を支援していく。

(共同)

11/6 「環境派」農家、補助金で優遇へ 農水省が検討

農水省は補助金の支払いで、環境保全型の農家を優遇する仕組みを導入する方針を固めた。環境に配慮した農業を促すとともに、意欲ある営農者を育てる競争力強化を図る。

同省は国際的な通商ルールに触れないよう補助金の見直しを始め、その一環、営農や国の政策が環境に与える影響を評価する

指標も作る。

具体的には大気や水、土壌、生態系に与える影響を定量的に示す指標を検討。水の場合、化学肥料や家畜排泄物(はいせつ)物で汚染される度合いを窒素やリンの濃度で評価したり、生物の数を指標にしたりする。

(朝日)

11/21 有機表示は6.5%で違法

農水省はJAS法で農薬や肥料の使用が厳しく制限されている有機農産物(生鮮品)の店頭表示に関する初の全国調査結果を正式発表した。

基準を満たさないのに「有機」「オーガニック」などと違法に表示・販売しているスーパーなどが、全国の調査対象1,113店のうち62店(5.6%)あった。基準には達しているが、有機JASマークを付けないで「有機野菜」などと表示していた店も10店(0.9%)あった。

(共同)

11/24 農業委向け交付金減額へ 財務省、三位一体改革で

財務省は全国の市町村に設置されている農業委員会と、都道府県の地域農業改良普及センターの運営費として国が支給している交付金について、いずれも2004年度予算で大幅減額する方針を固めた。

農業委員会と普及センターの設置基準などを見直す法案を年明けの通常国会に提出。農地面積が小さい自治体は委員会を設置しなくてもよいなど自主判断の余地を拡大する代わりに、財政面での国の関与を縮小する。

政府が取り組んでいる国・地方財政の三位一体改革の一環として実施。交付金の減額分は、1兆円を目指している補助金削減額に算入する。

(共同)

11/27 耐性菌増殖防止で家畜用抗生物質使用の規制強化

農林水産省は、抗生物質が畜産業に乱用され、抗生物質が効かない耐性菌が出現、人間の細菌感染症治療の障害になっている可能性を重視し、家畜用抗生物質の使用の規制を強化することを決めた。

牛や豚、鶏などの家畜に使われている抗生物質には、病氣治療用の動物医薬品と、成長促進目的のためにエサに添加されている抗生物質の2種類がある。

動物医薬品を購入するには、獣医師が発行する「指示書」を販売店に提出することが義務づけられているが、市民団体などから、獣医師の指示書が違法に売買され、動物医薬品の抗生物質がエサ用に転用されるなど、乱用の実態が指摘されていたことから、規制に乗り出すことになった。

(読売)

1月のイベント

(国内)

●JOHF生産者会議 1月22日
会場 ワタミフードサービス(株) (東京都大田区)

内容 有機農業を推進する生産者組織による土壌診断勉強会。
問い合わせ先 (株)農業技術通信社
TEL 03-360-2697

●第14回SHITAシンポジウム「次世代植物生産技術の動向」
1月23日
会場 中央大学駿河台記念館 (東京都千代田区)

内容 電解水散布による植物病害防除、光線利用による物理的害虫防除装置の開発、次世代型環境制御システムによる温室環境制御、日本の農業構造改革の展開、など。
問い合わせ先 日本植物工場学会企画委員会
TEL 055-968-1156

(海外)

●IGW ヘルリン国際緑の週間 食品産業・農業及び園芸展
1月16～25日
会場 メッセ・ベルリン見本市会場(ドイツ・ベルリン)

内容 毎年45～50万人が集まるといわれる食品・農業・園芸の見本市。世界の酪農水産物・加工食品・飲料など、有機栽培の食品や農産物のための「BIO MARKET」などが高い関心を集めている。
問い合わせ先 メッセ・ベルリン日本代表部
TEL 03-5276-8730
公式サイト http://www.gruene Woche.com/

●Agromek 2004 1月19～24日
会場 Exhibition Center (デンマーク・ヘアニング)

内容 農業機械、穀物、種子貯蔵・取扱い、飼料の混合・運搬、飼料製造機械等。
問い合わせ先 Agromek
TEL +45-8675-4545
公式サイト http://www.agromek.dk/